



2025年4月期

通期業績予想修正に関する 投資家説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード: 186A)

2025年4月22日

皆様おはようございます。

株式会社アストロスケールホールディングス取締役兼CFOの松山でございます。

本日はご多用の中、急なお知らせにも関わらずご参加いただき誠にありがとうございます。

また、この度は業績予想の修正ということで、ご心配・ご迷惑をおかけしており、大変申し訳ございません。

それでは、これより本日の発表内容についてご説明致します。

ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通しおよび計画に関する当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定および見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的および規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則および規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。



要 旨

① 2025年4月期通期予想を以下の通り下方修正。

	新予想	旧予想
プロジェクト収益	55億円	120億円
営業総損失	45億円	0億円
営業損失	195億円	170億円
当期損失	225億円	185億円

- ・ プロジェクト収益、営業損益の下方修正の主な要因は、新規契約締結の遅れ、既存案件の収益認識の遅れ。
- ・ 当期損失には、上記に加え、想定される為替差損の影響を含む。

② 新規案件（LEXI-P）の契約締結に遅れが生じたものの、LEXサービス事業見通しに重要な変更無し。民間顧客向けの具体的な需要が顕在化。

③ 既存案件の収益認識の遅れは一時的。2026年4月期には概ね回復できる見通し。

本日のポイントは3点です。

1点目ですが、この度、足元の状況を踏まえ、2025年4月期の通期業績予想を下方修正することといたしました。

具体的には、プロジェクト収益を120億円から55億円へ、営業総損失を損益分岐から45億円へ、営業損失を170億円から195億円へ、当期損失を185億円から225億円へ修正いたします。主な要因はLEXI-P、K Programの契約締結の遅れ、ISSA-J1、APS-Rにおける収益認識の遅れ、でございます。また、当期損失には市場の為替変動に伴う外貨建て資産の為替差損の影響も含んでおります。

2点目ですが、今回の下方修正要因は主に契約締結時期の遅れによるものであり、当該遅れを除き寿命延長（LEX）サービスの事業見通しには重要な変更はございません。また、新たに潜在的な民間顧客の需要も出てきており、事業自体は好調と捉えております。

3点目ですが、既存案件に関する収益認識の遅れも、サプライヤーや顧客側での一時的な遅延によるものであり、来期には概ね回復できる見通しです。



2025年4月期通期業績予想

2025年4月期通期予想を以下の通り下方修正。下方修正の主な要因は、新規契約締結の遅れ、既存案件の収益認識の遅れ。

2025年4月期通期業績予想				
(百万円)	2025年4月期 新予想	2025年4月期 旧予想	2024年4月期 実績	前年比
プロジェクト収益	5,500	12,000	4,667	+17.8%
売上収益 (IFRS)	2,300	8,000	2,852	(19.4)%
政府補助金収入	3,200	4,000	1,814	+76.4%
売上総利益	(4,500)	0	(2,245)	(2,254)
売上総利益率 (%)	(195.7)%	0.0%	(78.7)%	-
営業利益	(19,500)	(17,000)	(11,555)	(7,944)
税引前利益	(22,500)	(18,500)	(9,219)	(13,280)
当期利益	(22,500)	(18,500)	(9,181)	(13,318)

- ### 旧予想比の変動要因
- プロジェクト収益：**
 - 新規大口プロジェクト (LEXI-P、K Program) の契約締結の遅れ影響。
 - 既存プロジェクト (ISSA-J1、APS-R) の顧客側やサプライヤー側の要因によるコスト認識・収益認識の時期の遅れが影響。
 - 売上総利益：**
 - LEXI-Pの契約時期の遅れ影響。
 - 営業利益：**
 - LEXI-P契約締結時期の遅れに伴い、先行開発費を抑制。
 - 引き続き販売管理費の厳格な管理を継続。
 - 費用一部拠出の補助金案件の収益認識に遅れが生じたことに伴い、今期に生じる損失が減少。
 - 当期利益：**
 - 為替差損 (約2,300百万円) を見込む。想定レートは1ドル142円。

注記：この予想は将来に関する見通しを示す記述であり、将来の出来事についての当社の当時の見解を反映したものである。そのため、将来の業績や展開を保証するものではなく、その予想はその性質上、重大なリスクや不確実性を伴う。プロジェクト収益は、Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に關連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものであると考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。

こちらでは修正後の2025年4月期通期業績予想をお示ししております。

プロジェクト収益は旧予想の120億円から55億円に下方修正致します。要因としては主に2点です。まず、LEXI-PやK Programといった新規大口プロジェクトの契約時期の遅れに伴う影響です。新規案件の契約が遅延した場合、今期中に収益認識できる期間が減少するか将来の期間まで先送りされるため、今期業績に対する寄与が減少いたします。今回の業績予想修正ではこの影響を60億円程度織り込んでいます。

2点目はISSA-J1やAPS-Rといった既存プロジェクトにおける一時的な遅延です。サプライヤーからの費用請求時期が遅延したり、顧客からの支払い時期が遅れる場合にはプロジェクト収益認識に影響がございます。今回の業績予想修正ではこの影響を5億円程度織り込んでいます。

売上総損失は旧予想の損益分岐から45億円の赤字に下方修正いたします。主な要因は前述のタイミング遅れです。

最後に営業損失ですが、旧予想の170億円から195億円に下方修正いたします。要因は前述の通りですが、LEXI-Pの契約遅延に合わせて先行開発を抑制的に進めておりましたので、減少幅はプロジェクト収益や売上総損失と比較して抑制されております。



プロジェクト収益：業績予想下方修正要因と今後の見通し

今回の下方修正は新規契約締結の遅れや既存契約に係る収益認識の遅れによって発生。LEXサービス事業の今後の見通しに重要な変更はなく、既存契約の収益認識の遅れも2026年4月期には概ね回復できる見通し。

新規契約締結の遅れ		既存契約に係る収益認識の遅れ	
対象プロジェクト	LEXI-P K Program	対象プロジェクト	ISSA-J1 APS-R
2025年4月期業績への影響額	約60億円	2025年4月期業績への影響額	約5億円

今後の見通し

- **LEXI-P**
 - 強い関心を示す顧客との交渉を継続中であり、従来締結していたタームシートも期間延長済み。関係政府の政局による遅延が影響しており、最終合意に至るまで時間を更に要する可能性がある。
 - LEXサービスに対する他の民間顧客からの関心が見られており、今後の状況によっては、事業機会を最大化するために、LEXI初号機（LEXI-P）を割り当てる顧客は柔軟に検討。LEXI衛星は技術的に顧客間での切り替え（ドッキングと分離）が柔軟に可能。
- **K Program**
 - 2025年1月に受注済み。2026年4月期上期に契約締結できる見通し。

今後の見通し

- **ISSA-J1**
 - ミッションスケジュールに重大な遅れは無い。顧客の資金提供タイミングの変更等による一時的な収益遅延が要因。2026年4月期には概ね回復できる見通し。
- **APS-R**
 - ミッションスケジュールに重大な遅延は無い。サプライヤー側の一時的な遅延によるコストおよび収益認識の遅れが要因。2026年4月期には概ね回復できる見通し。

プロジェクト収益の下方修正要因については前スライドでご説明差し上げた通りですが、今後の見通しについてもご説明申し上げます。

まず、新規案件についてですが、LEXI-Pは引き続きお客様との契約交渉を継続しております。タームシートの延長もしており、お客様の関心は依然として強いのですが、本件に關与する外国政府の政局により遅延が生じております。したがって、残念ながら契約締結まで更なる時間を要する可能性がございます。

一方、弊社の寿命延長（LEX）サービスに対して関心を寄せる民間顧客が増えております。当社のLEXI衛星は顧客に関わらず設計に重要な改変を加えることなく使用できますので、既存顧客との契約交渉に時間を要する場合は状況に応じて顧客変更も検討いたします。顧客契約を締結できれば、現在研究開発費として計上している先行開発費用を売上原価として計上するか資産化することができますし、契約形態によっては更に売上収益の計上が見込まれるため、今後の損益改善に大きく寄与することとなります。

K Programは今年1月に受注をしており、現在契約締結にむけたプロセスが進行しております。来期上期には契約締結ができる見込みです。

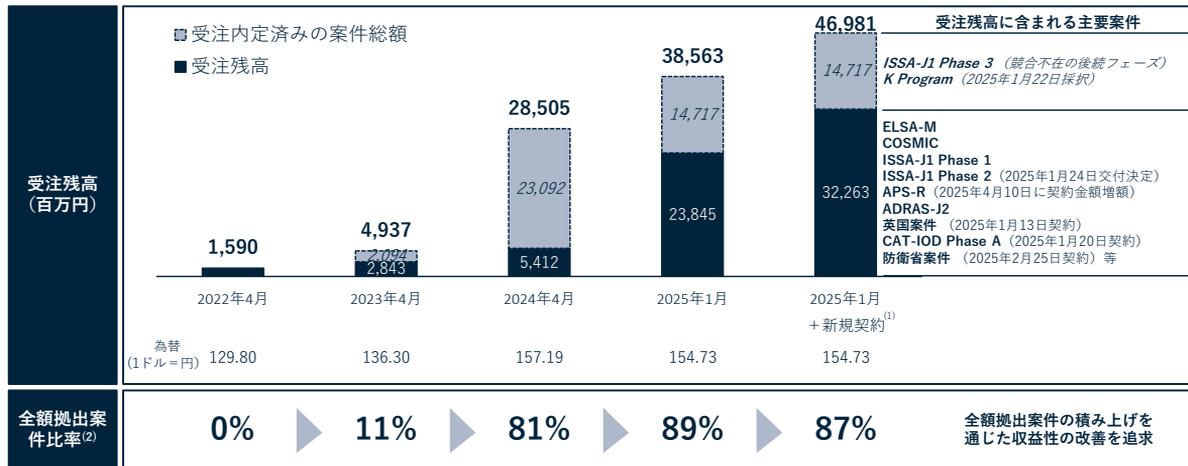
続いて既存契約ですが、ISSA-J1は昨年11月にリリースいたしました通り、一般的にマイルストーン達成に応じて弊社がサプライヤーに支払いを行い、その分の補助金申請を行います。本件に関してはマイルストーン成果物ではなく最終製品の納品をもって補助金を申請することとなりましたので、当初想定より収益認識が減少しています。ですが、これは一時的な影響であるため、来期には概ね回復できる見通しです。

APS-Rはサプライヤー側の一時的な遅延によりコストと収益認識に遅延が発生しておりますが、これも来期には概ね回復できる見通しです。



受注残高：将来収益の基礎となる受注残高は急速に成長

IPO時に想定していた案件は契約締結が遅れているLEXI-Pを除き全て獲得。当時想定していない防衛案件も複数獲得。収益性が確保できる受注残高を積み上げることで、今後の当社プロジェクト収益の成長や収益率改善に寄与。



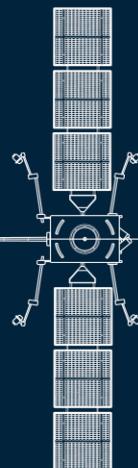
(1) 「2025年1月+新規契約」は、2025年1月時点の受注残高(契約締結済みの受注残高および受注内定済みの案件総額)に、2025年2月以降に契約または受注されたプロジェクトの金額を加えたもので、いずれも2025年1月末時点の為替レートで換算。「2025年1月+新規契約」に含まれる2025年1月時点の受注残高については、それ以降にプロジェクト収益へ転換されることによる減少分は反映されていない。なお、K Programの金額は120億円(税込)であるが、10%の消費税が含まれている前提で算出している。
 (2) 全額拋出案件は当社が顧客に提案する期間の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の金額を基準に計算。

説明の通り、今期業績数値としては非常に厳しい状況ですが、事業は着実に進捗しており、ファンダメンタルズは強固です。

弊社収益の基礎は受注残高です。上場時に想定しておりました案件はLEXI-P以外全て受注することができ、加えて想定していなかった防衛需要の高まりもあった結果、2025年1月の受注残高に2月以降の新規契約の金額を加えた受注残高は約470億円程度まで成長しています。

また、費用が全額拋出され、マージンを獲得できる案件の比率も9割近くまで増加しており、収益性の改善についても進むことを見込んでおります。

今期のように、期間損益は契約の一時的な遅延の影響を受ける可能性がございますが、マージンを獲得できる受注残高を増やし続けることで、ビジネス基盤を更に固めてまいります。



お問い合わせ先

ir@astroscale.com

visit us at www.astroscale.com/ir/jp
Astroscale Proprietary